



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	73,523	7.5	888	56.8	977	49.8	627	71.0
28年2月期	68,400	13.5	566	37.2	652	25.5	367	36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	99.09	95.13	10.8	4.2	1.2
28年2月期	57.97	55.61	6.9	2.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	22,918	6,096	26.6	961.32
28年2月期	23,151	5,542	23.9	873.90

(参考) 自己資本 29年2月期 6,087百万円 28年2月期 5,534百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,231	△921	△1,445	1,146
28年2月期	△1,746	△2,596	1,472	1,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	73	20.1	1.4
29年2月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00	116	18.5	2.0
30年2月期(予想)	ー	0.00	ー	19.00	19.00		17.2	

(注) 1 平成29年2月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 記念配当10円00銭

2 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期及び平成29年2月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,169	4.9	366	3.6	423	5.0	275	8.0	43.43
通期	77,800	5.8	932	4.9	1,027	5.0	700	11.6	110.54

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	6,333,300株	28年2月期	6,333,300株
② 期末自己株式数	29年2月期	759株	28年2月期	681株
③ 期中平均株式数	29年2月期	6,332,590株	28年2月期	6,331,755株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

なお、当社では、子会社の資産及び売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
6. その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や新興国経済の減速による円高・株安傾向が、米国大統領選挙以降は円安・株高に反転するなど世界経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の所属する小売業界におきましては、消費税率の引き上げは延期されたものの、消費者マインドは期待されるほどの改善は見られず、消費の二極化が鮮明となりつつあります。また、人材不足とそれに伴う人件費の上昇は一層大きな課題となっており、様々な面での業種・業態を超えた企業間競争は激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、低価格の商品と「できたて」「つくりたて」「おいしい」にこだわった品質の高い商品をバランス良く品揃えすることで、“価格”と“こだわり”それぞれを重視するお客様の満足度を充足してまいりました。さらに、平成28年3月1日より店舗の営業時間を20時から21時まで1時間延長し、お客様の利便性向上を図るなど、お客様のニーズにお応えする店舗づくりも進めてまいりました。また、パート・アルバイト時給の高騰など経費増への対応と将来を見据え、シェア拡大から利益改善を重視した方針に転換し取り組みを進めた結果、既存店売上高は前年同期比100.1%となりました。

利益面では、利益改善と「よい商品をより安く」の観点から仕入面の見直し及びロス対策等に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.5ポイント上回る21.6%を確保することができました。

経費面では、新卒社員23名の入社及び人材確保の一環として全体的な賃金上昇に伴う人件費の増加、当事業年度の新店に係る開店一時経費57百万円の発生、前事業年度に出店しました八王子高尾店を主とする新店4店舗の経費増加等により、販売費及び一般管理費は前年同期比108.4%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、新規出店として、平成28年10月21日に食品スーパー店舗の川口伊刈店(埼玉県川口市)を出店し、当事業年度末の店舗数は28店舗となりました。また、草加店において、食品売場の拡大及び品揃えの拡充を中心にお客様がよりお買い物しやすい売場づくりを目的として、平成28年4月に店舗改装を実施いたしました。

以上の結果、売上高は735億23百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は8億88百万円(前年同期比56.8%増)、経常利益は9億77百万円(前年同期比49.8%増)、当期純利益は6億27百万円(前年同期比71.0%増)となりました。

売上高を事業部門別に見ますと、SM事業の売上高は585億55百万円(前年同期比7.5%増)、HC事業の売上高は149億68百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、米国のトランプ大統領の政策による影響は未知数である上、世界経済には様々なリスクが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。また、小売業界におきましては、労働需給の逼迫による人材不足感がさらに強まっており、人件費の上昇が収益を圧迫し続ける中、個人消費に大きな改善は期待できず、企業間の競争はますます激化し、これまで以上に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社では、前事業年度に引き続き“改革”をテーマに将来を見据えた取り組みを進めてまいります。特に当社の強みである店舗主導主義において、標準化された仕組みを土台に各店舗の独自性が最大限発揮できるようなオペレーションの再構築を進め、同時にそれを補うシステム面の再整備に向けた準備を6億円以上投資し進めてまいります。

経費面においては、継続的に取り組んでいる新卒採用及び新店開店に伴う従業員数の増加、人材確保に伴う全体的な賃金の上昇等による人件費の増加、新店及び改装一時経費の発生等により販売費及び一般管理費は増加を見込んでおりますが、より一層の業務改善と標準化に取り組み、生産性の向上に注力してまいります。

新規出店につきましては、食品スーパー店舗として、平成29年夏に春日部小淵店(埼玉県春日部市)、秋及び冬にさいたま市内に3店舗の年間計4店の出店を計画しております。今後も居抜き出店を含め、引き続き物件情報の収集に注力し、店舗のドミナント化を推進してまいります。また、既存店においては練馬大泉店にて、食品売場の拡大と回遊性の向上、設備更新を目的とした改装を実施し、平成29年3月25日にリニューアルオープンいたしました。

更に、上尾愛宕店のHC部門において4月から5月に大規模なリニューアルの実施や、下期には新業態開発のための投資も計画しております。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高778億円(前年同期比5.8%増)、営業利益9億32百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益10億27百万円(前年同期比5.0%増)、当期純利益7億円(前年同期比11.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2億33百万円減少(△1.0%)し、229億18百万円となりました。この主な要因は、未収消費税等の減少額1億58百万円、減価償却費の計上8億49百万円及び新規出店等に係る有形固定資産の増加額7億70百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ7億86百万円減少(△4.5%)し、168億22百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等の増加額4億91百万円及び借入金の純減額10億16百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ5億53百万円増加(10.0%)し、60億96百万円となりました。この主な要因は、当期純利益6億27百万円及び第20期期末配当金73百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億35百万円減少(前事業年度末は28億70百万円減少)し、11億46百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億31百万円(前事業年度に使用した資金は17億46百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益9億70百万円、減価償却費8億49百万円、未払消費税等の増加額6億50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億21百万円(前事業年度に使用した資金は25億96百万円)となりました。これは主に、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出7億7百万円及び新規出店等に係る差入保証金の差入による支出62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億45百万円(前事業年度に得られた資金は14億72百万円)となりました。これは主に、借入金の純減額10億16百万円及びリース債務の返済による支出3億55百万円及び第20期期末配当金の支払73百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	22.7	23.9	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	10.2	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	188.9	—	383.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.2	—	32.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成29年4月12日の当社取締役会において、増収増益となりましたので、普通配当を10円00銭増配し1株当たり45円00銭、また、創業20周年を迎えましたので記念配当10円00銭を加えまして、1株当たり55円00銭の配当の実施を決議いたしました。

その結果、配当性向は18.5%となります。

次期につきましては、当社は平成29年3月1日に1株につき3株の割合をもって株式分割を行いましたので、1株につき19円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は中間配当及び期末配当とも取締役会であります。

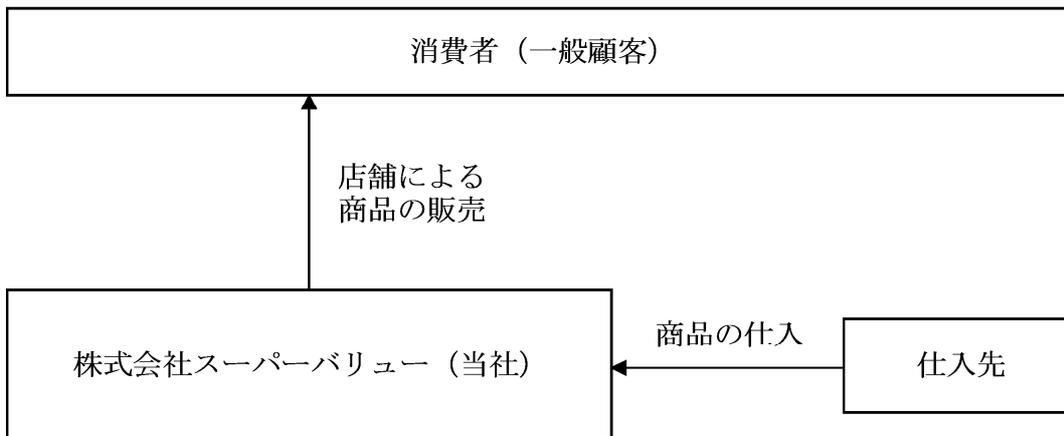
2. 企業集団の状況

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗及び食品スーパー単独の小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本決算短信発表日（平成29年4月12日）現在、埼玉県に16店舗（川口伊刈店・平成28年10月21日新規出店）、東京都に11店舗及び千葉県に1店舗の合計28店舗を展開しております。

また、当社の売上高は、当社店舗における商品の販売によって構成されております。

(注) 当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題につきましては、平成28年2月期決算短信（平成28年4月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.supervalue.jp/>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,448	1,146,852
売掛金	372,591	386,601
商品	3,220,233	3,291,405
貯蔵品	11,453	12,818
前払費用	197,962	200,431
繰延税金資産	172,451	168,585
未収入金	315,136	164,131
1年内回収予定の差入保証金	164,326	164,326
その他	17,673	10,985
流動資産合計	5,754,278	5,546,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,005,223	8,565,757
減価償却累計額	△2,183,886	△2,599,765
建物(純額)	5,821,336	5,965,991
構築物	655,724	716,105
減価償却累計額	△180,469	△219,359
構築物(純額)	475,254	496,746
車両運搬具	1,615	1,615
減価償却累計額	△1,599	△1,615
車両運搬具(純額)	16	0
工具、器具及び備品	241,436	276,011
減価償却累計額	△157,866	△192,108
工具、器具及び備品(純額)	83,570	83,902
土地	5,392,067	5,392,067
リース資産	1,846,108	1,956,186
減価償却累計額	△973,518	△1,265,447
リース資産(純額)	872,589	690,739
建設仮勘定	702	5,988
有形固定資産合計	12,645,536	12,635,435
無形固定資産		
リース資産	33,641	31,337
その他	14,243	177,926
無形固定資産合計	47,885	209,263
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	3,000
関係会社長期貸付金	20,595	16,732
長期前払費用	516,267	448,973
繰延税金資産	172,590	164,534
差入保証金	3,789,678	3,704,387
前払年金費用	195,690	201,212
その他	16,320	16,081
貸倒引当金	△10,336	△27,524
投資その他の資産合計	4,703,807	4,527,397
固定資産合計	17,397,229	17,372,096
資産合計	23,151,508	22,918,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	315,900	281,653
買掛金	4,970,964	4,831,510
短期借入金	1,850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,439,348	1,189,808
リース債務	340,106	287,800
未払金	424,407	424,596
未払費用	602,064	645,545
未払法人税等	176,681	196,104
未払消費税等	—	491,502
前受金	23,218	17,538
預り金	21,972	23,684
役員賞与引当金	18,204	23,340
賞与引当金	217,301	208,300
ポイント引当金	184,369	193,698
その他	936	469
流動負債合計	10,585,476	9,665,554
固定負債		
長期借入金	5,441,480	5,674,512
リース債務	718,142	562,679
退職給付引当金	160,724	183,984
資産除去債務	535,031	585,317
長期預り保証金	168,040	150,043
固定負債合計	7,023,419	7,156,536
負債合計	17,608,895	16,822,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金		
資本準備金	282,873	282,873
資本剰余金合計	282,873	282,873
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	1,570,793	2,124,383
利益剰余金合計	4,877,473	5,431,063
自己株式	△273	△332
株主資本合計	5,534,084	6,087,616
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	5,542,612	6,096,143
負債純資産合計	23,151,508	22,918,234

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	68,400,426	73,523,762
売上原価		
商品期首たな卸高	2,779,886	3,220,233
当期商品仕入高	54,455,291	57,739,098
合計	57,235,178	60,959,332
商品期末たな卸高	3,220,233	3,291,405
他勘定振替高	21,278	18,993
売上原価合計	53,993,666	57,648,933
売上総利益	14,406,760	15,874,829
営業収入	304,623	343,443
営業総利益	14,711,383	16,218,273
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	474,913	500,269
給料及び手当	2,491,510	2,548,307
雑給	3,344,167	3,872,227
役員賞与引当金繰入額	18,204	23,340
賞与引当金繰入額	217,301	208,300
法定福利費	651,873	806,802
退職給付費用	230,957	173,472
地代家賃	2,462,137	2,659,158
リース料	190,377	184,313
水道光熱費	874,419	845,567
減価償却費	734,955	849,727
その他	2,453,855	2,658,313
販売費及び一般管理費合計	14,144,672	15,329,800
営業利益	566,711	888,472
営業外収益		
受取利息	28,190	26,305
受取配当金	6	0
仕入割引	8,656	8,933
受取手数料	108,933	111,742
その他	29,805	34,735
営業外収益合計	175,593	181,717
営業外費用		
支払利息	65,352	69,165
関係会社株式評価損	10,000	-
貸倒引当金繰入額	10,336	17,188
その他	3,701	6,014
営業外費用合計	89,390	92,368
経常利益	652,913	977,820
特別損失		
減損損失	41,092	6,882
特別損失合計	41,092	6,882
税引前当期純利益	611,821	970,938
法人税、住民税及び事業税	252,407	331,544
法人税等調整額	△7,626	11,922
法人税等合計	244,780	343,467
当期純利益	367,041	627,471

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	1,154,237	4,460,917	△273	5,116,846	
会計方針の変更による累積的影響額						119,153	119,153		119,153	
会計方針の変更を反映した当期首残高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	1,273,390	4,580,070	△273	5,236,000	
当期変動額										
新株の発行	341	341	341						682	
剰余金の配当						△69,639	△69,639		△69,639	
当期純利益						367,041	367,041		367,041	
自己株式の取得										
当期変動額合計	341	341	341	-	-	297,402	297,402	-	298,084	
当期末残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	1,570,793	4,877,473	△273	5,534,084	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,527	5,125,373
会計方針の変更による累積的影響額		119,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,527	5,244,527
当期変動額		
新株の発行		682
剰余金の配当		△69,639
当期純利益		367,041
自己株式の取得		
当期変動額合計	-	298,084
当期末残高	8,527	5,542,612

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	1,570,793	4,877,473	△273	5,534,084	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	1,570,793	4,877,473	△273	5,534,084	
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当						△73,880	△73,880		△73,880	
当期純利益						627,471	627,471		627,471	
自己株式の取得								△59	△59	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	553,590	553,590	△59	553,531	
当期末残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	2,124,383	5,431,063	△332	6,087,616	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,527	5,542,612
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,527	5,542,612
当期変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		△73,880
当期純利益		627,471
自己株式の取得		△59
当期変動額合計	—	553,531
当期末残高	8,527	6,096,143

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	611,821	970,938
減価償却費	734,955	849,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△898	△9,001
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,204	5,136
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	28,394	9,328
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,280	23,259
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△14,348	△5,521
減損損失	41,092	6,882
受取利息及び受取配当金	△28,197	△26,305
支払利息	65,352	69,165
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,252	△14,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△442,332	△72,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,928,510	△173,700
その他	△676,925	998,605
小計	△1,635,364	2,631,968
利息及び配当金の受取額	480	310
利息の支払額	△68,839	△68,438
法人税等の支払額	△42,651	△332,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,374	2,231,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,368,589	△707,053
差入保証金の差入による支出	△217,626	△62,000
その他	△10,138	△152,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,596,354	△921,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	4,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,657,682	△1,516,508
リース債務の返済による支出	△350,956	△355,208
ストックオプションの行使による収入	682	—
自己株式の取得による支出	—	△59
配当金の支払額	△69,679	△73,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,472,364	△1,445,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,870,364	△135,596
現金及び現金同等物の期首残高	4,152,812	1,282,448
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,448	1,146,852

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立しました。これに伴い、当社では第22期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)及び第23期(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.06%から30.69%に、第24期(平成31年3月1日から平成32年2月29日まで)以降に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.06%から30.46%にそれぞれ変更されることになりました。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,012千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM事業	HC事業	合計
外部顧客への売上高	54,488,765	13,911,660	68,400,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	SM事業	HC事業	合計
外部顧客への売上高	58,555,558	14,968,204	73,523,762

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	873円90銭	961円32銭
1株当たり当期純利益金額	57円97銭	99円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円61銭	95円13銭

(注) 算定上の基礎

1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年2月29日)	当事業年度末 (平成29年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,542,612	6,096,143
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,534,084	6,087,616
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,527	8,527
普通株式の発行済株式数(千株)	6,333	6,333
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,332	6,332

3. 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	367,041	627,471
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,041	627,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,331	6,332
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	267	262
普通株式増加数(千株)	267	262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年3月1日付で株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,111,100株
---------------	------------

今回の分割により増加する株式数	4,222,200株
-----------------	------------

株式分割後の発行済株式総数	6,333,300株
---------------	------------

株式分割後の発行可能株式総数	21,600,000株
----------------	-------------

3. 分割の日程

基準日公告日	平成29年2月12日
--------	------------

基準日	平成29年2月28日
-----	------------

効力発生日	平成29年3月1日
-------	-----------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、(1株当たり情報)に反映しております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。